

景気動向指数
平成 26 年 1 月分（速報）の概要

1月のC I（速報値・平成22年=100）は、先行指数：112.2、一致指数：114.8、遅行指数：115.6となった。（注）

先行指数は、前月と比較して0.5ポイント上昇し、5か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は0.73ポイント上昇し、5か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.67ポイント上昇し、13か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月と比較して2.5ポイント上昇し、7か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は1.27ポイント上昇し、14か月連続の上昇、7か月後方移動平均は1.08ポイント上昇し、12か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して1.1ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は1.00ポイント上昇し、3か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.52ポイント上昇し、12か月連続の上昇となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。

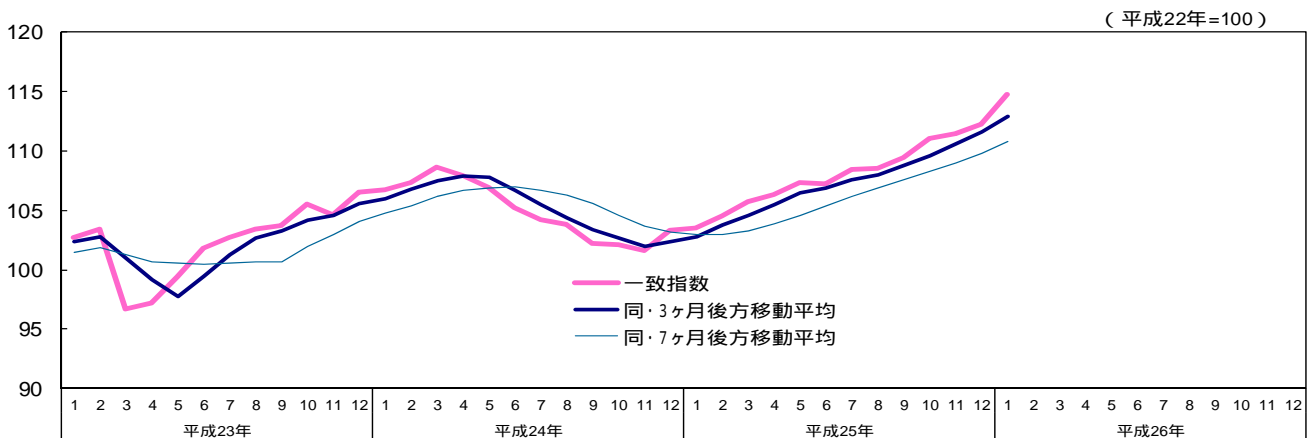
一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は以下の通り。

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C6：投資財出荷指数（除輸送機械）	0.62	C5：所定外労働時間指数（調査産業計）	-0.11
C4：耐久消費財出荷指数	0.60	C10：中小企業出荷指数（製造業）	-0.04
C1：生産指数（鉱工業）	0.41		
C2：鉱工業生産財出荷指数	0.36		
C3：大口電力使用量	0.22		
C7：商業販売額（小売業）（前年同月比）	0.17		
C8：商業販売額（卸売業）（前年同月比）	0.08		
C11：有効求人倍率（除学卒）	0.04		
C9：営業利益（全産業）	0.12		

「C9 営業利益（全産業）」は現時点では算出に含まれていないため、トレンド成分を通じた寄与のみとなる。

なお、各個別系列のウェイトは均等である。

一致指数の推移



（注）原則として、公表日の3営業日前（平成26年3月4日（火））までに公表された値を用いて算出している。

なお、「法人企業統計季報」関連の4系列（「L10 投資環境指数（製造業）」に用いる「営業利益（製造業）」及び「総資本額（製造業）」、「C9 営業利益（全産業）」、「Lg3 実質法人企業設備投資（全産業）」に用いる「法人企業設備投資（全産業）」）については、内閣府にて独自に季節調整替えを行った後、平成26年1月分速報からの改訂状況の公表時に平成25年10～12月期分までの値を反映させる。